

建設関係事業の再評価について

小林稔* 栗原淳一**

1. 建設省所管公共事業の再評価システムの概要

建設省所管公共事業の再評価システムは、公共事業の効率性・透明性の一層の向上を図るため、平成10年度から導入されたものであり、再評価により必要に応じて事業の見直しを行うほか、事業の継続が適当と認められない場合には事業を中止または休止するものである。

再評価を行う事業は以下に該当する事業であり、直轄事業については地方建設局等が実施し、補助事業については都道府県等が実施するものである。

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業

再評価に当たって客観性・透明性を確保するために、学識経験者等からなる事業評価監視委員会を設置して意見を聴くとともに、再評価結果等の資料はマスコミ等を通じて公表しているところである(図-1参照)。

2. 砂防関係事業における再評価の概要

(1) 砂防関係事業における再評価の対象事業及び事業評価単位の取り方

砂防関係事業における再評価は、修繕事業を除く事業を対象として以下の事業評価の単位の取り方のもとに実施している。

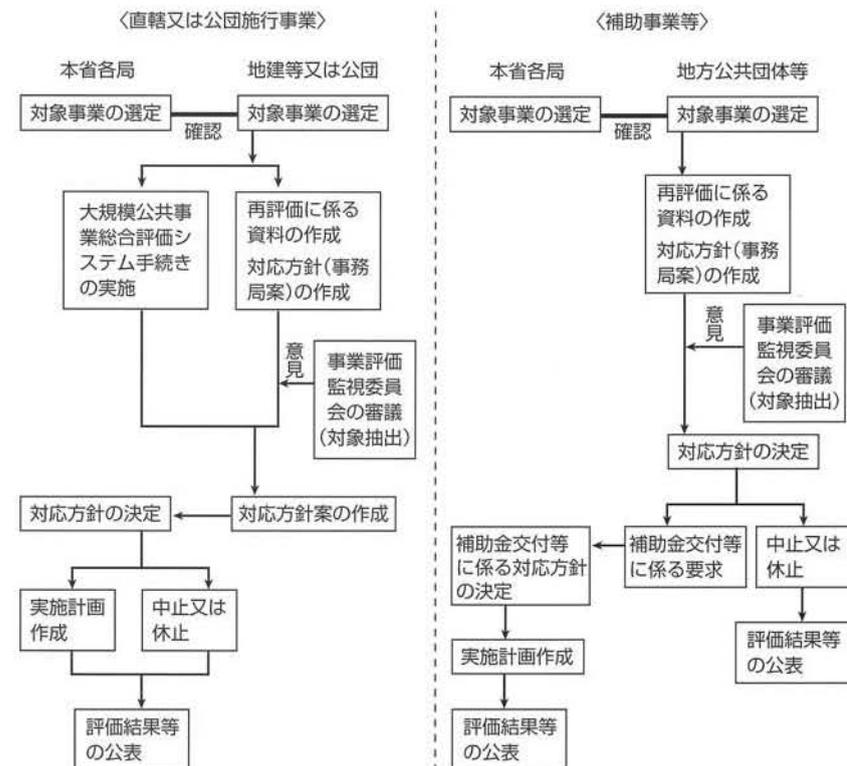
①砂防事業については以下のとおり。

- 砂防ダム等施設が明確なものについては施設単位
- 床固工群については、一定の効果を発揮する連続した施設単位

②地すべり事業については、地すべり防止区域単位(ただし、直轄地すべりについては、直轄地すべり防止工事施工区域単位)。

③急傾斜地崩壊対策事業については、急傾斜地崩壊危険区域単位。

図-1 再評価の実施フロー図(例)



注) 公団施行事業のうち、公団に対する補助事業については「補助事業等」のフローに準ずる。

* 建設省河川局砂防部砂防課課長補佐

** 建設省河川局砂防部傾斜地保全課課長補佐

④雪崩対策事業については、雪崩危険個所単位。

(2) 砂防関係事業における評価項目等

砂防関係事業の評価については、以下の項目について検討を行い、事業評価監視委員会の意見を踏まえ、事業の継続や休止等の対応方針を決定している。

①事業の進捗状況

- ア. 事業採択年
- イ. 用地着手年、工事着手年
- ウ. 事業進捗状況等

②事業をめぐる社会情勢等の変化

- ア. 災害発生時の影響
- イ. 過去の災害実績
- ウ. 災害発生の危険度
- エ. 地域開発の状況
- オ. 地域の協力体制
- カ. 関連事業との整合 等

③費用対効果分析

なお、上記評価項目により要因の変化等が認められた場合には、上記に加えて以下の項目について検討を行う。

- ア. 上記に掲げる要因の変化についての分析
- イ. 代替案の可能性の検討
- ウ. コスト縮減の方策
- エ. 費用対効果分析 等

(3) 平成10年度における再評価実施状況

平成10年度における砂防関係事業の再評価の実施状況は、直轄事業が92事業、補助事業が482事業、計574事業について再評価を行い、いずれの事業も事業継続の結果となっている(表-1参照)。

なお、事業監視委員会の主な意見としては、以下のような意見が出されている。

○砂防林のような樹木はできるだけ残すべき。

地すべりは事業が長期化している理由について、わかりやすい説明を行っていくこと

○地すべりの挙動監視や、危険地域の周知等のソフト対策の充実を図り、効率的な事業執行に努めること

○費用対効果分析については、金銭で評価が困難な便益についても定性的に記述する、間接的な便益も考慮する等、さらに検討を深めること

○砂防事業や海岸事業については、流域における土砂の全体的な流れを考慮して、今後、総合土砂管理を進めるべき

○自然条件の変化に柔軟に対応しつつ、早期に事業効果を発揮できるように努めること

○河川、砂防事業については、森林計画・管理との連携など、流域全体を総合的にとらえて事業を実施していくことが重要である

3. おわりに

再評価については、平成10年度が初めての取り組みであり、評価の手法等について試行的にやらざるを得ない部分も多かったが、第三者機関である事業評価監視委員会の意見を踏まえた結果、すべて継続が認められる等、一定の成果があった。一方、費用対効果分析の手法等について改善すべき課題が残されていることも事実である。

今後は、建設省全体で平成11年度以降に取り組み予定である事後評価や、すでに実施している新規採択時評価とあわせて、事業の着手時から完成後までの事業評価システムを確立し、再評価の評価手法の改善を進めていきたい。

表-1 砂防関係事業における再評価結果について(平成10年度)

| 事業名 | 対象事業数 | | | 実施結果 | | |
|------------|-------|---------|---------|------|-----|----|
| | | うち10年経過 | うち5年未着手 | 継続 | 休止 | 中止 |
| 砂防事業 | 直轄 | 82 | 79 | 3 | 82 | — |
| | 補助 | 82 | 80 | 2 | 82 | — |
| 地すべり対策事業 | 直轄 | 10 | 10 | — | 10 | — |
| | 補助 | 348 | 348 | — | 348 | — |
| 急傾斜地崩壊対策事業 | 補助 | 46 | 46 | — | 46 | — |
| 雪崩対策事業 | 補助 | 6 | 6 | — | 6 | — |
| 合計 | | 574 | 569 | 5 | 574 | — |
| | うち直轄 | 92 | 89 | 3 | 92 | — |
| | うち補助 | 482 | 480 | 2 | 482 | — |